

今月の情勢 ~ 経済・金融の動向 ~

米国経済・金融

6月21・22日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、6,000億ドルの国債を買い入れる金融緩和策(QE2)を予定通り6月末で終了するとしながらも、08年12月から据え置く政策金利(史上最低の0~0.25%)を長期にわたり維持するなどの大規模な金融緩和策を維持する方針も示された。

経済指標をみると、5月の雇用統計は、失業率が9.1%と先月(9.0%)から悪化し、非農業部門雇用者数も前月比5.4万人の増加にとどまるなど、労働市場環境の厳しさを示す内容となった。また、住宅関連指標、製造業関連指標の結果も事前予測を下振れるものが目立つことから、景気減速懸念が一層強まっている。

国内経済・金融

6月13・14日の日銀金融政策決定会合では、10年10月に導入した「包括緩和策」(政策金利の誘導目標0~0.1%、時間軸の設定、10兆円規模の資産買入)の維持を決定するとともに、出資等や動産・債権担保融資を対象とする新たな成長基盤強化支援のため、5,000億円の貸付枠を新設した。

経済指標をみると、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の4月分は、前月比3.3%と事前予想に反して2ヵ月ぶりに下落した。一方、4月の鉱工業生産指数(確報値)は、前月比1.6%と東日本震災の影響が大きかった前月から反転上昇。また、製造工業生産予測調査によれば、5月分は同8.0%、6月は7.7%と、震災からの復旧・復興にかかる上昇も見込まれる。

金利・株価・為替

長期金利(新発10年国債利回り)は、米国長期金利(財務省証券10年物国債利回り)が低下したことや、菅政権が少なくとも2次補正予算の成立まで維持される見通しとなったこと、世界的な株価の弱含みなどを受け、低下圧力の強い展開となった。直近にかけては、1.1%台前半でのみ合いが続いている。

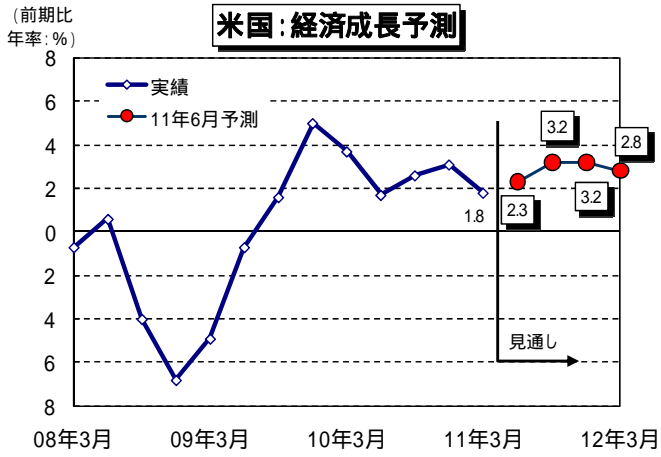
日経平均株価は、6月初頭に一時9,700円台まで上昇した場面もあったが、米国の景気先行きやギリシャ財政問題への懸念が高まったことから、6月中旬に一時9,300円前後まで下落した。直近は、22日のギリシャ内閣の信任決議を受け、9,600円台まで回復。

外国為替相場(ドル円相場)は、5月末にムーディーズが日本のソブリン格付けを引き下げ方向で見直す作業に入ると表明したことで、一時1ドル=81円台後半まで円安が進んだ。しかし、米国経済の先行き懸念が拡大したことに伴い、6月上旬以降は同80円前後で推移。一方のユーロは、ギリシャの財政懸念の高まりから下落傾向での推移が続いており、財政健全化法案を巡ってギリシャ政局の混乱が強まった6月中旬には、一時1ユーロ=113円台までユーロ安が進行。直近は、ギリシャ内閣の信任決議を受け、同115円台まで値を戻している。

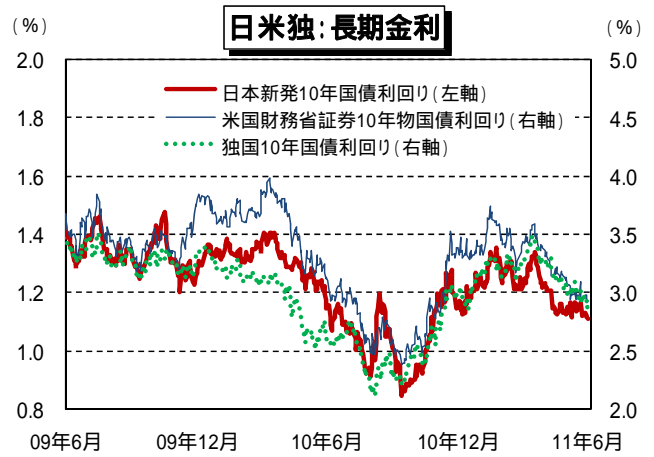
原油相場

原油相場(ニューヨーク原油先物・WTI期近)は、中東・北アフリカの政治情勢が一時期に比べて落ち着いてきたことや、欧米で景気先行き懸念が高まったことなどを受けて下落し、6月中旬以降は1バレル=90ドル台前半~半ばで推移している。(2011.6.23現在)

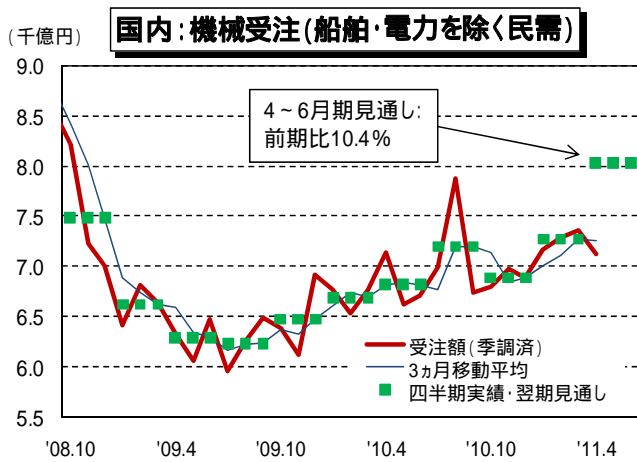
内外の経済・金融グラフ



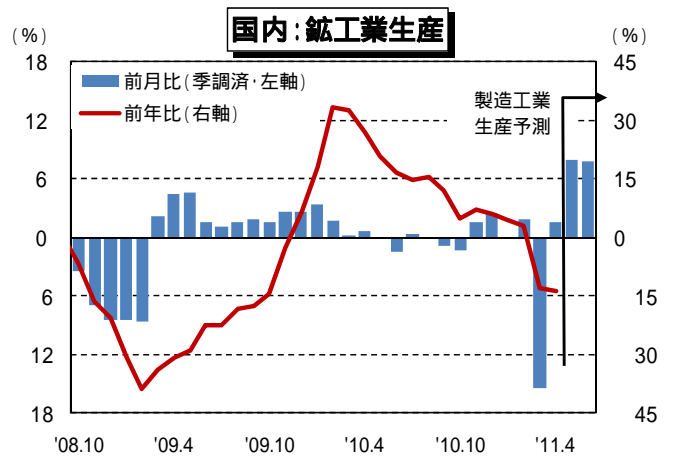
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



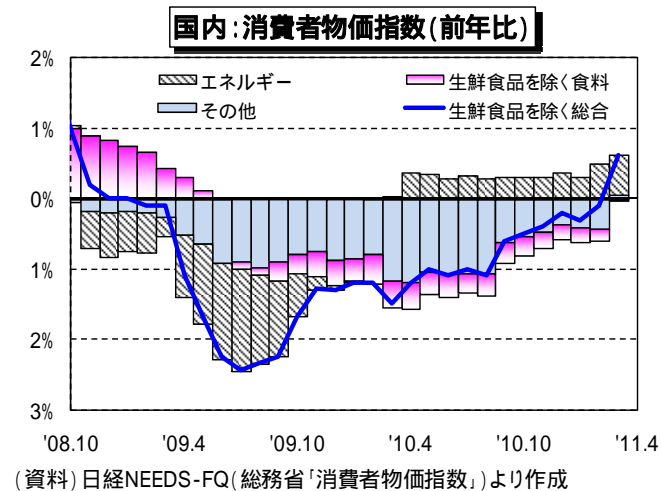
(資料) Bloombergより作成



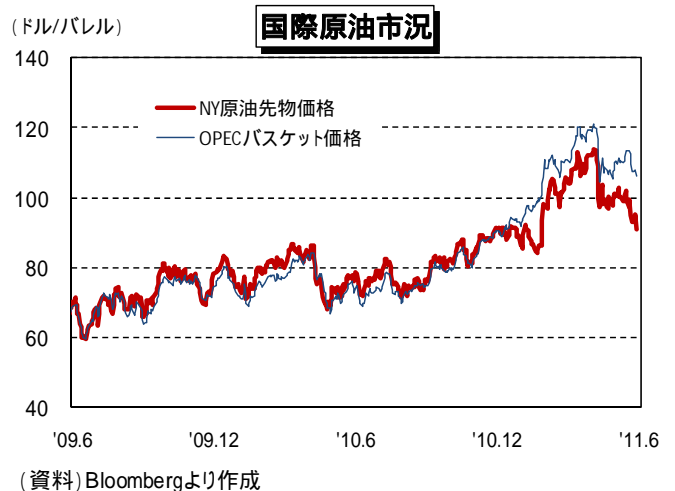
(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ